

CALL FOR PARTICIPATION

日本情報経営学会「情報倫理」研究プロジェクト

日本経営情報学会では2008年10月より3年間の研究プロジェクトとして、「情報倫理」研究プロジェクトをスタートさせることになりました。このプロジェクトは、ビジネス組織における情報倫理問題に焦点を当てたワールドレベルの研究を目指すものです。会員の皆様の積極的なご参加を期待しております。

研究プロジェクトの背景と問題意識

本研究プロジェクトで取り組もうとしている情報倫理とは、ビジネス組織における情報通信技術 (ICT) ならびにそれをベースとする情報システムの開発と利用がもたらす社会的影響を適切にコントロールすることを目的として、社会的問題の識別とその本質の分析、さらには、必要とされる対応策 (policy) の提案を行う、アクティブな研究領域である。こうした研究は、究極的には、社会的存在としての人間の良き生き方を、そしてより良い社会の実現を目指すものとなる。

現代の企業経営において、情報通信技術 (ICT) の活用ならびにそれをベースとした有効な情報システムの構築・運用が不可欠であることはすでに広く認識されている。また、それらが企業の競争優位の確保・維持にどのように貢献するかという議論も盛んに行われてきた。さらに最近では、企業における ICT の利用と情報システムの構築・運用において、いかに十分なセキュリティレベルを確保できるのかが関心を集めている。

しかしながら、企業による情報活動や ICT の活用が社会をどのように変容させ、われわれ人間の生き方にどのような影響をもたらすのかについての評価・分析、またその具体的な解決策や運用方針の策定が考察の俎上に上ることは、少なくとも日本ではまれである。議論されたとしても企業における ICT 活用には社会的リスクが付随すること、さらにそのリスクへの対応が困難であることが指摘されるにとどまる場合が多く、漠然とした議論に終始してしまいがちである。

こうしたビジネス情報倫理の領域に位置づけられる課題への考察・検討は、多くの先進国において「官から民へ」の流れが明確となってきた今日、その社会的影響力をさらに増しつつある企業の情報活動や ICT 活用によってもたらされる利便性とリスクの両面を適切に評価し、あるいはまたそれらのバランスをとるための試みを意味するものであると考えられる。このような検討によって、ICT 専門家のプロフェッショナルイズムの確立や個人情報、知的財産権の保護、といったまさに現在進行中の問題への理解や解決を促すための重要な手がかりが見出され、次々に変容を続ける現代社会と現代の企業活動を方向づける指針が示されるであろう。ビジネス情報倫理の課題に対する継続的な議論とコンセンサスの形成は、健全な市場形成を促し、かつ社会的にみて適切な企業の情報経営活動の実践をサポートするものであり、産業全体ひいては社会全体に大きな意義をもちうる。

経営と情報に関わる学術組織には、その専門的知見を基盤としながら、企業における ICT の活用によってもたらされる倫理的な問題状況への理解や分析に貢献することが期待される。日本情報経営学会においても、企業の情報活動において発生する倫理的課題への検討を目指した研究プロジェクトを組織する

ことによって、対象とする研究領域の幅を広げ、より多面的な視点から情報経営活動を検討するという学術上の貢献のみならず、企業活動ならびに社会への有用な示唆を提供するという企業経営や社会への貢献を目指すことを提案したい。

加えて、インターネットに代表されるネットワーク技術の発達を大きな背景として、企業における ICT 活用の影響力は増大し、その影響の及ぶ範囲はある一つの国に限定されたものではなくなりつつある。その中で、ビジネス情報倫理領域における問題の検討は、グローバルレベルでのオープンな議論の場を通じて、多様な価値観のもとに精査され、その成果は広く社会に対して公表されることが期待されるであろう。

研究内容

前述の背景ならびに問題意識に基づき、本学会研究プロジェクトでは、企業における情報活動や ICT 利用によってもたらされる社会的あるいは倫理的な課題を検討し、ビジネス情報倫理の研究を深めていくことを目的とする。また、その際には、ICT のもたらす様々な倫理的課題に対して積極的に関心を寄せ、それらを独自の視点から分析、考察する研究者の参加を期待する。具体的な研究テーマを例示すれば以下のようなものが考えられる。もちろん、これらに限らず、ビジネス情報倫理に関する新たなテーマが提起されることを歓迎する。

- **Information ethics in the global business environment** : グローバル化するビジネス環境における情報倫理問題への取組み
- **Invisibility of computing and fair information behaviour** : コンピュータの支援によって発生しうる情報行動の不可視性をどのように克服し、公正さを確保するか (たとえば、財務報告など)
- **Personal data use and protection in business organisations** : 個人情報利用と保護のバランスをいかにとるか
- **ICT professionalism in Japanese business environment** : 日本のビジネス環境の中で ICT 専門家のプロフェッショナリズムをいかに確立するか
- **Information security and societies** : 情報セキュリティの確保が人間や社会にとってどのような影響を与えるのかを分析し、社会的に望ましいセキュリティシステムのあり方を探る
- **Gender and computing in Japan** : 男女共同参画が進む日本におけるジェンダーと ICT 活用に関わる問題解明とそれへの対応
- **CGM and ethical issues** : ブログや SNS に代表される CGM を通じた消費者による情報発信活動の活発化によって、どのような倫理的課題が生じているのか、またその適切な利用と活用をどのように促すのか
- **ICT and Intellectual property right** : 情報通信技術の発達によって、従来からの知的財産権概念がどのように変化するのか、情報の占有から共有をベースとするビジネスモデルへの転換がどのような社会的影響をもたらすのか

研究計画

- (1) 研究会の開催：月に1回程度、研究会を開催し、参加研究者による研究発表とディスカッション、関連文献の紹介などを通じて、研究内容を深めるとともにメンバー間の交流を図る。その際、関連する領域の学識者や実務家を招き、講演を依頼することも考えられる。
- (2) 研究成果の公表：本研究プロジェクトが目指すものは、海外研究者の研究成果の輸入ではなく、グローバルレベルでの情報発信である。参加者は国際的な発表の場（ETHICOMP, CEPE など）での研究報告と、国際ジャーナルへの投稿によってその成果を公表することが期待される。また、日本情報経営学会の大会・各種研究会を通じて、研究成果の国内への還元を図る。

研究体制

- (1) 本研究プロジェクトは明治大学ビジネス情報倫理研究所 (<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj>) を拠点として行われる。
- (2) 研究資金の調達のために、科研費をはじめとする外部資金の獲得を目指す。
- (3) International Advisory Board を設置することによって、海外の情報倫理研究者の本研究プロジェクトへの参加をうながし、プロジェクトメンバーとの積極的な交流を図る（海外研究者のアドバイザリーボードへの参加については、現在、交渉中）。

連絡先

主査 村田 潔（明治大学商学部）

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学研究棟 836 号室

電話／ファクス 03-3296-2165

Email kmurata@kisc.meiji.ac.jp